

● 国の動向

◇ 文部科学省幼児教育実態調査

幼小小接続を見通す
課程編成 市町村3割に減少

文科省はこのほど、令和5年度幼児教育実態調査の結果を公表した。幼小小連携・接続の状況について、「接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている（ステップ3・4）」と回答した市町村の割合は26・3%だった。2年前の前回調査と比べると、8・6ポイント下がった。「連携の予定・計画がまだない」（ステップ0）と答えた割合は2・0ポイント減の12・9%だった。

市町村対象の調査では「1年数回の授業、行事、研究会な

どの交流があるが、接続を見通した教育課程の編成・実施は行われていない（ステップ2）」が48・9%で最も多かった。

◇ 文部科学省委託調査
不登校の要因 子ども・保護者と教員の認識にズレ

不登校になった要因が児童・生徒やその保護者と、教員との間で認識に大きな差があることが文科省の委託調査で分かった。児童・生徒や保護者では、体調不良や抑うつなどの理由が7〜8割を占めたのに対し、教員では2割に満たなかった。

調査は「子どもの発達科学研究所」が、令和4年度の問題行動・不登校調査で不登校とされた児童・生徒について分析。児童・生徒1万9005人と、その保護者1万21

40人と、当時の担任に聞き、不登校とされた239人を中心に調べた。不登校になったきっかけについて「学業の不振」や「宿題の提出」とした割合は児童・生徒、保護者、教員の3者とも40%前後と、回答に大きな差は見られなかった。一方で「いじめ被害」や「教職員への反抗・反発」教職員からの叱責」と答えたのは児童・生徒と保護者で約30%いたのに対し、教員は4%にとどまった。

● 地方の動向

◇ 東京都教育委員会

部活動の地域移行
休日は脱教員指導の実現を

東京都教委はこのほど、公立中学校部活動の地域連携・地域移行に向けた推進計画を

改訂した。休日に教員が指導に携わる必要がない環境を段階的に、可能な限り早い実現を目標に掲げた。区市町村に対し、本年度の早い時期に地域の方針と計画を策定するよう求めることなどを盛り込んだ。

◇ 熊本市教育委員会
部活動指導者確保で「人材バンク」設置へ

公立中学校の今後の部活動の運営方針を議論していた熊本市教委の有識者委員会は、このほど、教委事務局に「人材バンク」を設け、指導者の確保や学校と指導者との調整を図るコーディネート業務を担うとする答申をまとめた。教職員かどうかに関係なく、顧問を務める指導者には1時間1600円の対価を支払う。市教委は答申を踏まえた新たな部活動を令和9年度か

● 各種団体の動向

◇ 全国都道府県教育長協議会調査

小規模高校支援
20県で遠隔授業

ら始めることを目指す。答申は、部活動の地域移行に当たって受け皿の確保が困難な現状を指摘。希望する教職員や地域住民によって今後も学校の部活動を継続させていくとした。

◇ 全国連合小学校長会
令和5年度研究紀要
多忙解消は依然として大きな課題に

全国連合小学校長会はこのほど令和5年度研究紀要をまとめた。対策部と調査研究部の委員会が小学校教育の現状を多面的に調査したものだ。対象は主に全国の公立小学校のおよそ4%に当たる735校前後で昨年8月に実施した。回答は選択肢の中から三つ以内を選ぶ形式のものが多く、小学校教育の改善・充実に向けた教育課程の編成・実施や学校運営などで、特に重視

などを求めている。小規模校の定義は3学年の合計で9学級以下。都道府県立高校（全日制）3112校のうち21・7%に当たる676校が該当した。遠隔授業の内容について、専門性の高い指導者の確保が課題になっている「情報」などの科目を配信していた。

◇ 全日本中学校長会調査研究報告書

基礎的・基本的な知識・技能の習得は順調

全日本中学校長会はこのほど令和5年度調査研究報告書をまとめた。教育研究部は、教育課程の編成・実施や「学習評価」に関わる現状と課題、

すべきと考えていることを尋ねる質問では「教員の多忙解消のための校務改善への取組」が最多で67・4%。「学校の組織的運営の推進」（44・2%）、「学力調査結果の分析等をもとにした授業改善の取組」（39・5%）などが続いた。

新型コロナウイルス類移行後の変化などを、生徒指導部は部活動や特別支援教育、健全育成の現状と課題などを調査している。対象は47都道府県の抽出校。教育研究部の調査は昨年10月に行い、492校が回答した。

教育活動について順調に実施できている内容を28項目から選ぶ質問では、「基礎的・基本的な知識・技能の習得に関する指導」が最も多く75・2%。「感染症対策（手洗い、換気、三密回避）および熱中症対策等に関する指導」（60・2%）、「教育相談」（60・0%）、「生徒指導」（58・5%）と続いた。反面、順調の割合が最も少ないのは「理数教育」で5・5%。「各種統計資料や新聞、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用」（11・1%）、「課題選択および自主的、自発的な学習」（11・5%）と続いた。